

IHI Report

IHI

第191期

平成19年4月1日～平成20年3月31日

株式会社 IHI

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素のご支援ならびにご愛顧に対し、厚くお礼申し上げます。
さて、平成19年4月1日から平成20年3月31日に至る当社グループ
第191期の事業概況につきましてご報告申し上げます。

全般の概況

当期のわが国経済は、期後半に原油・資材価格の上昇や為替相場におけるドル安円高の進行など、企業収益の減少要因が見られたものの、欧州、アジア、産油国向けを中心とした輸出の伸びや堅調な民間設備投資に支えられ、全体としては引き続き底堅い景気回復基調を維持しました。

一方、世界経済につきましては、米国経済はサブプライムローン問題による実体経済への影響が懸念されたものの、急激な景気減速には至らず全体としては堅調に推移しました。また、中国経済は、固定資産投資の拡大や個人消費の伸びを背景に引き続き高い成長率を記録し、欧州経済も堅調な拡大を続けました。

当社グループはこのような状況にあって、収益力の強化と事業構造改革に取り組んでまいりました。その結果、当社グループの当期の受注高は、前期比14%増の1兆5,565億円となりました。売上高は、前期比11%増の1兆3,505億円となりました。また、当期末の受注残高は、前期末比7%増の1兆8,193億円となりました。

損益面につきましては、エネルギー・プラント事業の大幅な業績悪化により、営業損失が168億円、経常損失が308億円となりましたものの、固定資産売却などにより当期純利益は251億円となりました。

期末配当につきましては、上記のとおり営業損失、経常損失を計上いたしましたが、安定的な配当を行うことを重視し、1株当たり4円とさせていただきます。

なお、連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが33億円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが467億円の収入超過、財務活動によるキャッシュ・フローが487億円の支出超過となりました。このことから、現金及び現金同等物の当期末残高は、1,304億円となりました。

〔事業部門別の概況につきましては、5ページから7ページをご覧ください。〕

今後の見通しおよび課題

今後の世界経済につきましては、米国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による実体経済への影響が懸念される状況が強まっており、個人消費や設備投資の減速感が強まることも予想されます。一方、他の地域については、米国経済減速による影響が予想されるものの、内需拡大が続くと見られる中国経済や、産油国・新興国向け輸出による景気下支えが期待される欧州経済への影響は、小幅にとどまると思われます。

また、わが国経済につきましては、前期後半から続く

IHI



原油や資材価格などの上昇ならびに急速な円高の進行により、不透明かつ予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような経済環境にあって、当社グループは、平成18年11月に策定いたしました「グループ経営方針2007」に基づき、事業の集中と選択を進めるとともに、グローバル市場における競争力を強化し、グループ各社が一体となって収益向上に取り組む体制を構築してまいります。

輸送・原動機分野におきましては、成長を続ける航空機エンジン市場において主要メーカーの地位を確立すべく、技術力・生産力を強化してまいります。また、環境対策需要およびグローバル市場での需要が高まっている車両用過給機、陸船用原動機、農機・小型原動機などの事業を強化してまいります。

ロジスティクスおよび社会・産業基盤の分野におきましては、システム・エンジニアリングおよびキーハード生産を鍵とする次世代の生産・物流システムの提案に取り組むとともに、橋梁・交通・船舶・海洋など社会基盤を形成する分野において、選択と集中を図りつつグローバルに事業を展開します。

エネルギー・環境分野におきましては、ボイラ、原子力、LNG貯蔵設備などの事業について技術的優位性を発揮できる機種への絞込み、徹底した選別受注とリスク管理強化による収益性の回復を最重要の課題と

して取り組みます。

また、当社は、平成20年4月18日に臨時株主総会を開催し、平成19年3月期決算の訂正の概要、過年度決算の訂正に至った経緯、調査の結果、今後の対応についてご報告いたしました。

この過年度決算訂正に関連し、当社株式は、札幌・東京・大阪・福岡の各証券取引所により、内部管理体制について改善の必要性が高いと判断され、特設注意市場銘柄への指定を受けました。当社グループは、この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、ステークホルダーの皆様への信頼回復のため、コーポレート・ガバナンスの更なる強化と再発防止策の実行と内部管理体制の徹底に向けて、グループ一丸となって全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

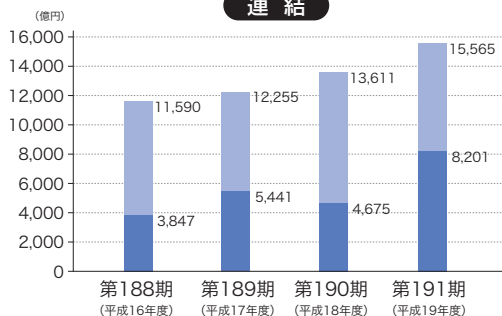
代表取締役社長

釜 和 明

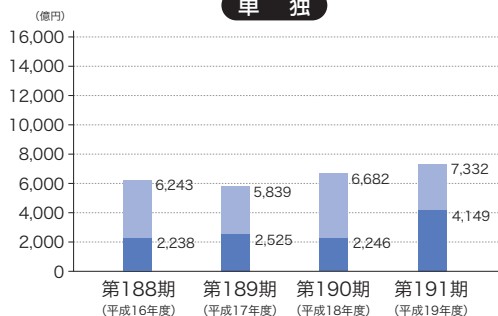
受注高

■ 国内
■ 海外

連結



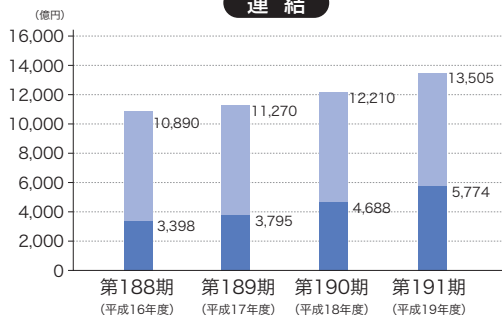
単独



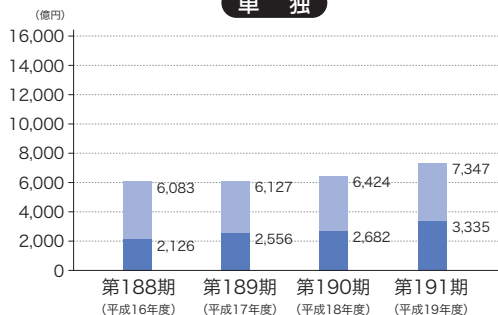
売上高

■ 国内
■ 海外

連結



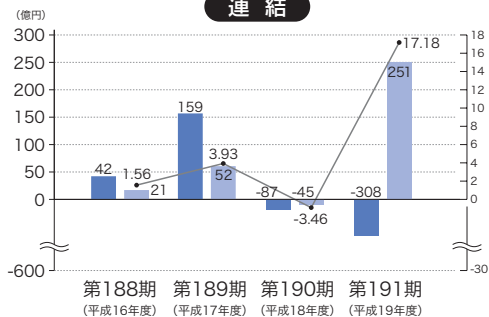
単独



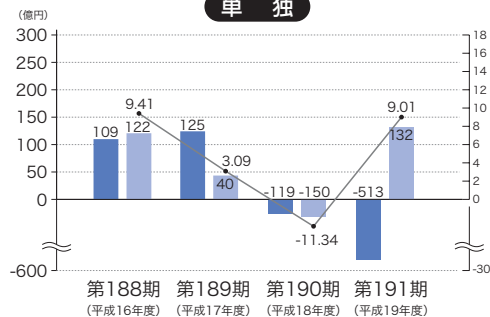
利益

■ 経常利益 ■ 当期純利益 ● 1株当たり当期純利益(円)

連結



単独

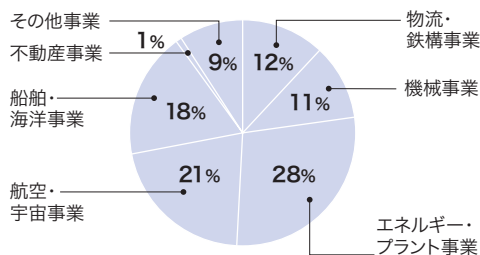


受注高

■連結：1兆5,565億円(うち海外8,201億円)

■単独：7,332億円

(単位:億円)



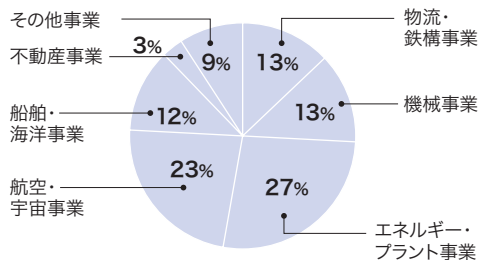
	連結	単独
物流・鉄構事業	1,909 (うち海外 125)	585
機械事業	1,709 (うち海外 709)	996
エネルギー・プラント事業	4,317 (うち海外 2,643)	2,936
航空・宇宙事業	3,233 (うち海外 1,673)	2,680
船舶・海洋事業	2,790 (うち海外 2,380)	—
不動産事業	99 (うち海外 —)	86
その他事業	1,505 (うち海外 668)	47

売上高

■連結：1兆3,505億円(うち海外5,774億円)

■単独：7,347億円

(単位:億円)



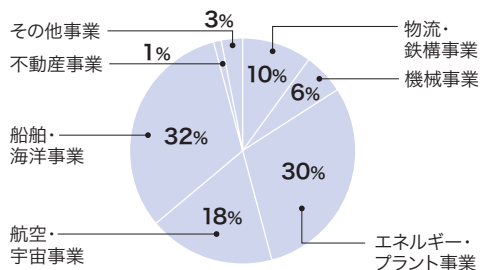
	連結	単独
物流・鉄構事業	1,843 (うち海外 184)	697
機械事業	1,933 (うち海外 603)	1,047
エネルギー・プラント事業	3,956 (うち海外 1,714)	2,528
航空・宇宙事業	3,134 (うち海外 1,639)	2,618
船舶・海洋事業	1,608 (うち海外 1,012)	—
不動産事業	407 (うち海外 —)	393
その他事業	1,670 (うち海外 618)	60
消去または全社	△1,047	

受注残高

■連結：1兆8,193億円(うち海外1兆709億円)

■単独：9,008億円

(単位:億円)



	連結	単独
物流・鉄構事業	1,880 (うち海外 241)	877
機械事業	1,141 (うち海外 290)	717
エネルギー・プラント事業	5,472 (うち海外 3,161)	4,627
航空・宇宙事業	3,265 (うち海外 1,627)	2,650
船舶・海洋事業	5,869 (うち海外 5,132)	—
不動産事業	79 (うち海外 —)	79
その他事業	484 (うち海外 255)	57

※各円グラフは、連結の数値のみ表しております。

※売上高の円グラフにつきましては、事業部門間の内部売上高または振替高を消去しております。

事業部門別の概況

物流・鉄構事業

「物流・鉄構事業」につきましては、橋梁、鉄構などの公共投資関連は、依然として市場の縮減傾向の状況にあり、鋼製橋梁、コンクリート橋梁とも市場の競争は依然激しい状況が続きました。シールド機械、セグメントにつきましても、地下鉄、道路トンネルなどの大型案件が減少したため、元請の土木工事での受注競争が激しくなり、全体として市場環境は厳しいものとなりました。一方、民間設備投資の動向については、一部に陰りが見え始めてきたものの、船用クレーン、運搬機械、パーキング設備などにおいては、比較的堅調な設備投資に支えられ、市場は活発な状況にありました。

ヒューイ・P・ロング橋を受注

当社の子会社であるIHJ INC.は、米国中堅ゼネコンのマスマンとトラー・ブラザースの2社とJV(共同企業体)を組んで、ルイジアナ州交通局からヒューイ・P・ロング橋(道路鉄道併用橋)の上部工拡幅工事を受注しました。同工事は2008年3月に着工し、2012年春の完成予定です。

同橋は、ニューオリンズ近郊に約70年前に建設され、老朽化していることから、今回の工事ではこれを補強し、現在、上り・下り2車線をそれぞれ3車線に拡幅します。同橋は、当社にとって、1970年以来、24橋目の米国橋梁プロジェクトであるとともに初の元請受注となります。今後も引き続き、国内外での橋梁受注活動を積極的に展開していく方針です。



このような情勢にあって、積極的な受注活動を展開した結果、受注高は前期比10%増の1,909億円となりました。主な受注工事は、中日本高速道路株式会社向け第二東名高速道路東海ジャンクション(鋼上部工)工事などです。売上高につきましては、前期比1%増の1,843億円となりました。主な売上工事は、首都高速道路株式会社向け鋼製橋脚隅角部補強工事などです。

また、営業損益は、橋梁、鉄構などの低迷が響き、19億円の損失となりました。

機械事業

「機械事業」につきましては、主要顧客である自動車、製鉄、製紙各産業の設備投資意欲が引き続き堅調であり、産業機械の各機種ともに好調に推移しました。また、環境規制強化も背景とした国内自動車メーカーの輸出ならびに海外生産の拡大に伴い、車両用過給機も引き続き好調に推移しました。

このような情勢にあって、積極的な受注活動を展開したものの、

受注高は前期比17%減の1,709億円となりました。主な受注工事は、JFEスチール株式会社向け福山製鉄所厚板3号加熱炉などです。売上高につきましては、前期比10%増の1,933億円となりました。主な売上工事は、住友金属工業株式会社向け鹿島製鉄所第3高炉改修工事などです。

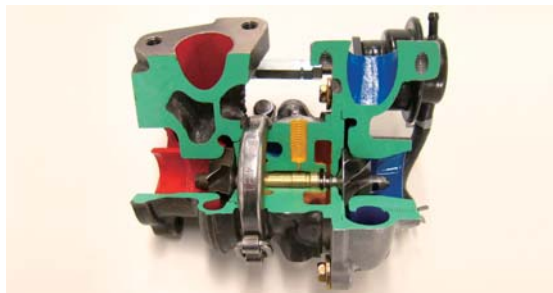
また、営業利益は、前期比36%増の156億円となりました。

世界最小クラスの自動車用ターボチャージャーを開発

当社は、従来製品より20%の小型化を実現した世界最小クラスのターボチャージャー[RHF25]を開発し、ダイハツ工業株式会社向けに納入を開始しました。RHF25は、10万台/年の供給を予定しています。

RHF25は、軽量・コンパクト・高性能をコンセプトに開発が進められました。また、当社が得意とする空気力学などを活かし、ひと回り大きな従来製品と同等の性能を実現したうえで、レスポンス性の向上も実現しました。

現在、世界各地で、排ガス規制や燃費規制が、いっそう厳しくなっていること、また、低価格車のニーズが拡大していることなどから、小型ターボチャージャーの需要は、ますます拡大していく見通しです。



事業部門別の概況

エネルギー・プラント事業

「エネルギー・プラント事業」につきましては、国内海外ともに需要はあるものの、価格競争は総じて厳しい状況にありました。

このような情勢にあって、選別受注を進めてまいりましたが、アルジェリアの大型案件を受注したことから、受注高は前期比23%

増の4,317億円となりました。売上高につきましては、前期比11%増の3,956億円となりました。

また、営業損益は、海外工事の採算悪化、国内ボイラ工事における生産の混乱などにより、740億円の損失となりました。

アルジェリア向けLPGプラントを受注

当社は、2007年4月、アルジェリアのソナトラック社(SONATRACH)から、LPGプラントの増設工事を受注しました。受注金額は約1,200億円で、工事内容は設計・調達・据付・試運転を含めたフルターンキーのEPC契約です。工事完成は2010年8月の予定です。

受注した増設工事は、年間300万トンのLPGを生産する分離・液化設備と貯蔵設備を新たに建設するものです。既設のプラントは、アルジェリア西方のアルズー工業地帯にあるソナトラック社の世界最大級のLPGプラントであり、当社が建設しました。今回の増設工事が完成すると、年産900万トンの巨大なLPGプラントになります。

当社は、今後とも地域的に実績のあるアルジェリアでの営業活動を積極的に行ってまいります。



航空・宇宙事業

「航空・宇宙事業」につきましては、防衛分野は正面装備予算縮減の影響により厳しい状況が続きました。民間分野につきましては、堅調な航空輸送需要が予想される中、原油価格の上昇によるジェット燃料の値上がりや、航空会社間での価格競争の激化により、これまで以上に経済性の高い航空機や機動性の高いリージョナル・ジェットに対する需要が拡大しており、民間エンジン・整備市場も堅調に推移しました。

ボーイング社の次期民間中型機に搭載されるGENxエンジンの開発は順調に進んでおり、平成20年3月にエンジン型式承認を取

得しました。

このような情勢にあって、積極的な受注活動に取り組んだ結果、防衛省向けではF110エンジンおよびF100用部品などを、民間向けではV2500、CF34、GE90、GENxなどのエンジン、部品およびV2500、CF34の整備などを受注し、これに宇宙機器などを加えた受注高合計は、前期比26%増の3,233億円となりました。売上高につきましては、前期比5%増の3,134億円となりました。

また、営業利益は、前期比45%増の236億円となりました。

航空エンジンの次世代航空機向けエンジンが受注好調

当社が共同開発事業に参画しており、現在開発中の最新型ジェットエンジン「GENx」の受注が好調であり、現時点で1,100台以上の受注を獲得しています。当社は、「GENx」エンジンの開発事業にRSP(レベニューシェアリングパートナー)として約15%のシェアで設計・開発・製造の事業に参加しており、エンジンの低圧タービン部と高圧圧縮機後段部の設計、製造および低圧タービンモジュールの組立を担当しています。

2008年3月にはエンジンの型式承認を無事取得し、2009年夏ごろボーイング社の次世代航空機「B787」に搭載され商業運航が開始される予定です。

「GENx」エンジンは、最先端の技術を盛り込んだ新しいエンジンであり、「B787」に加え、同じくボーイング社のB747派生型である「B747-8」への搭載が決まっています。



事業部門別の概況

船舶・海洋事業

「船舶・海洋事業」につきましては、BRICsを中心とした経済成長による活発な海上荷動きを背景に、新造船需要が堅調に推移しました。一方、昨今の鋼材値上げ要請やそれに伴う資機材価格高騰、共通構造規則や新塗装基準の適用によるコスト高要因もあり、適正な船価が見えにくい市況になるとともに、為替は円高に転じており、今後の先物案件の受注にあたっては慎重な対応が必要となっております。

このような情勢にあって、新造船の受注は、大型コンテナ船10

隻、ばら積み船20隻の合計30隻、191万重量トンとなり、これに修理船などを加えた受注高合計は、前期比51%増の2,790億円となりました。売上高につきましては、大型タンカー2隻、大型コンテナ船6隻、ばら積み船4隻、内航船2隻、巡視船1隻の合計15隻、139万重量トンを竣工させ、前期比21%増の1,608億円となりました。

また、営業利益は、前期比52%増の24億円となりました。

護衛艦の命名式および進水式。「ひゅうが」と命名

当社の子会社である株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド(IHIMU)は、防衛省向け平成16年度計画ヘリコプター搭載護衛艦(DDH)の命名式および進水式を、2007年8月横浜工場にて行いました。本艦は「ひゅうが」と命名され、2009年3月に引渡しの予定です。基準排水量は、13,500トンと自衛隊の護衛艦としては最大であり、哨戒ヘリコプターを同時に3機発着させることができます。

IHIMUは、今後も高度な技術が必要とされる護衛艦の建造をはじめとした、付加価値の高い船舶を建造していきます。

<主要目> 全長:197.0% 全幅:33.0% 深さ:22.0% 吃水:7.0% 基準排水量:13,500ト



不動産事業

「不動産事業」につきましては、受注高は99億円となり、豊洲地区におけるマンション分譲が売上に立ったことにより、売上高は407億円となりました。

また、営業利益は、123億円となりました。

アーバンドック パークシティ豊洲竣工

当社が主導的に開発を推進している豊洲地区において、大規模分譲マンション「アーバンドック パークシティ豊洲」を三井不動産レジデンシャル株式会社をパートナーとして建築し、2008年3月に竣工しました。現在すでに販売が終了し、引渡しも順調です。



その他事業

「その他事業」につきましては、農業機械、ディーゼルエンジンなどが総じて堅調に推移し、受注高は前期比4%増の1,505億円、

売上高は前期比7%増の1,670億円となりました。

また、営業利益は、前期比72%増の51億円となりました。

子会社が電子制御エンジン100台受注達成

当社の子会社である株式会社ディーゼルユナイテッドは、2007年10月DU-バルチラ製電子制御ディーゼルエンジン(フレックスエンジン)の受注累計台数が100台に到達しました。電子制御エンジンでは国内で群を抜く台数です。既就航は30台です。

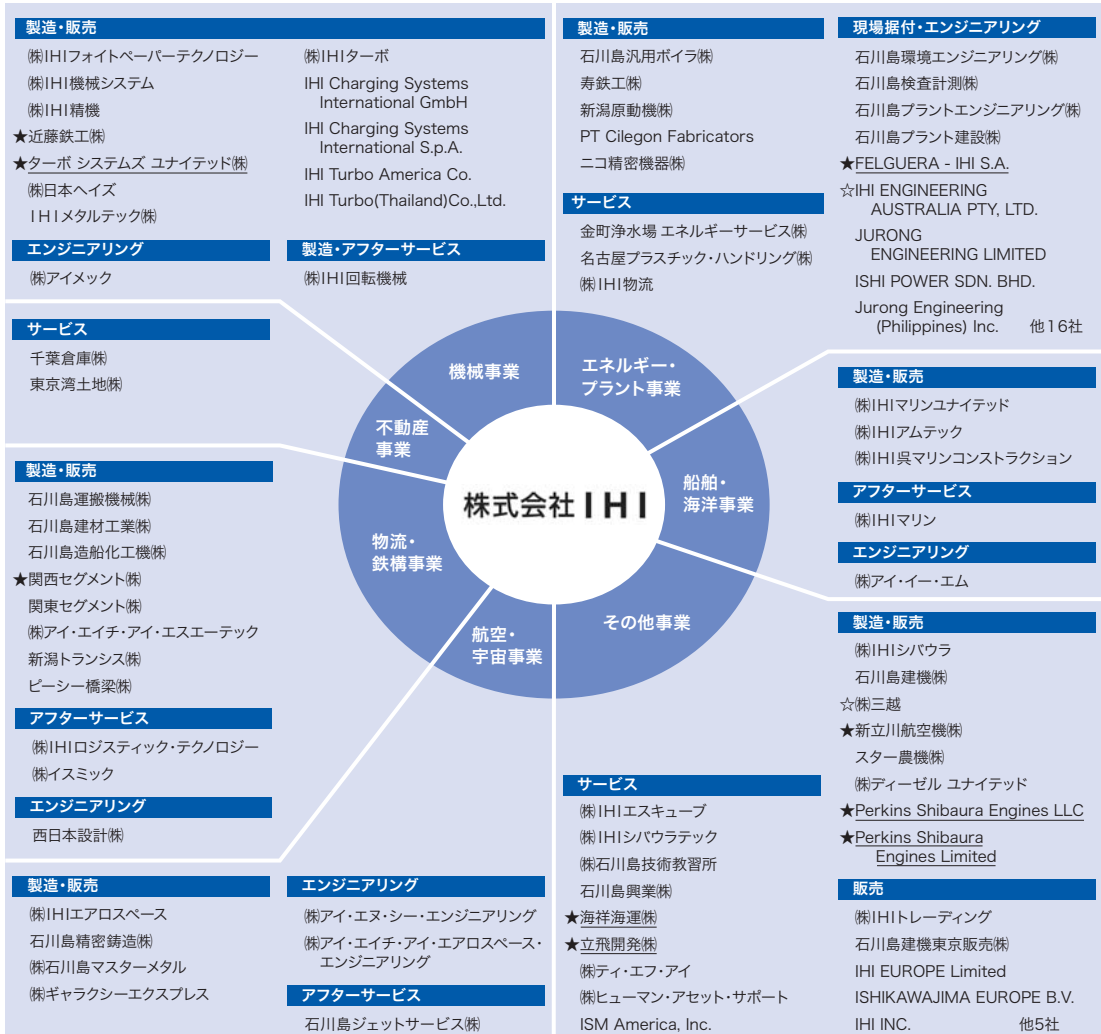
2003年3月に電子制御エンジン初号機を完成させて以来、環境に優しい次世代エンジンとして、小口径から大口径までのレンジで受注を重ねてきました。フレックスエンジンは、コモンレール方式を採用し、フレキシビリティを持つ先進的な電子制御エンジンで、窒素酸化物(NOx)や黒煙など排ガス中の有害物質の低減、および部分負荷時の燃費削減も図られ、優れた環境性能を実現しています。



企業集団の状況

当社およびグループ各社は、物流・鉄構事業、機械事業、エネルギー・プラント事業、航空・宇宙事業、船舶・海洋事業、不動産事業、その他事業の7部門に関する事業を主として行っています。平成20年3月31日現在の各事業における当社およびグループ各社の位置付けは次のとおりです。

得意先



無印…連結子会社 ☆…非連結子会社 ★…関連会社(うち、下線は持分法適用会社) 石川島建材工業株式会社、石川島運搬機械株式会社、新立川航空機株式会社…東京証券取引所第2部上場

連結貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	19年度末	18年度末	科 目	19年度末	18年度末
	20.3.31	19.3.31		20.3.31	19.3.31
●資産の部			●負債の部		
【流動資産】	1,082,624	1,044,642	【流動負債】	898,682	893,276
現金及び預金	72,080	85,462	支払手形及び買掛金	315,008	322,681
受取手形及び売掛金	358,945	357,514	短期借入金	131,706	175,951
有価証券	46,455	28,094	社債	28,000	20,000
たな卸資産	455,885	437,864	未払費用	63,088	50,826
繰延税金資産	33,887	25,240	未払法人税等	16,188	8,480
その他	119,438	115,020	前受金	226,838	200,182
貸倒引当金	△ 4,066	△ 4,552	賞与引当金	21,420	20,353
			保証工事引当金	19,122	12,526
			受注工事損失引当金	32,690	27,089
			その他	44,622	55,188
【固定資産】	459,671	491,436	【固定負債】	409,207	415,755
(有形固定資産)	(261,761)	(257,838)	社債	85,000	83,000
建物・構築物	101,222	99,717	長期借入金	123,216	122,296
機械装置・運搬具	58,445	58,727	再評価に係る繰延税金負債	3,131	3,226
土地	77,761	77,299	退職給付引当金	140,409	144,234
建設仮勘定	5,330	4,492	その他	57,451	62,999
その他	19,003	17,603			
(無形固定資産)	(20,945)	(21,369)	負債合計	1,307,889	1,309,031
ソフトウェア	14,354	14,416	●純資産の部		
のれん	1,450	1,459	【株主資本】	194,676	173,846
特許使用権その他	5,141	5,494	資本金	95,762	95,762
(投資その他の資産)	(176,965)	(212,229)	資本剰余金	43,037	43,034
投資有価証券	96,955	131,692	利益剰余金	56,012	35,124
繰延税金資産	34,965	35,756	自己株式	△ 135	△ 74
その他	54,520	54,195	【評価・換算差額等】	25,241	38,384
貸倒引当金	△ 9,475	△ 9,414	その他有価証券評価差額金	22,104	35,654
			繰延ヘッジ損益	1,518	△ 483
			土地再評価差額金	3,787	3,912
			為替換算調整勘定	△ 2,168	△ 699
			【新株予約権】	114	—
			【少数株主持分】	14,375	14,817
資産合計	1,542,295	1,536,078	純資産合計	234,406	227,047
			負債・純資産合計	1,542,295	1,536,078

連結損益計算書

平成19年4月1日～
平成20年3月31日

(単位:百万円)

科 目	19年度	18年度
	19.4～20.3	18.4～19.3
売 上 高	1,350,567	1,221,016
売 上 原 価	1,235,111	1,098,412
売 上 総 利 益	115,456	122,604
販売費及び一般管理費	132,263	128,230
営 業 利 益	△ 16,807	△ 5,626
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	4,429	3,955
持分法による投資利益	154	1,340
雑 益 金	3,983	6,334
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,927	5,724
雑 損 金	16,644	9,011
経 常 利 益	△ 30,812	△ 8,732
特 別 利 益		
土 地 等 売 却 益	87,374	31,241
投資有価証券売却益	3,400	18,524
特 別 損 失		
宇宙開発事業関連資産評価損	6,304	14,286
固定資産廃却損等	3,292	2,197
環境保全対策費用	1,234	—
役員退職慰労金過年度相当額	954	—
関係会社株式評価損等	592	—
独禁法違反に係る損失	414	1,625
減 損 損 失	378	3,128
和 解 金	—	3,470
関係会社株式等評価損	—	1,268
税金等調整前当期純利益	46,794	15,059
法人税、住民税及び事業税	21,357	14,448
法人税等調整額	304	7,064
少数株主利益	△ 62	△ 1,860
当 期 純 利 益	25,195	△ 4,593

連結株主資本等変動計算書

平成19年4月1日～
平成20年3月31日

(単位:百万円)

科 目	株主資本 合計	評価・換算 差額等合計	新 予 株 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 計
平 成 19 年 3 月 31 日 残 高	173,846	38,384	—	14,817	227,047
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	△5,866				△5,866
当期純利益	25,195				25,195
自己株式の取得	△66				△66
自己株式の処分	8				8
連結子会社増加 等に伴う増加高	743				743
持分法会社増加 に伴う増加高	951				951
非連結子会社の 合併に伴う減少高	△260				△260
土地再評価差額金取崩額	125				125
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の 変動額(純額)		△13,143	114	△442	△13,471
連結会計期間中の変動額合計	20,830	△13,143	114	△442	7,359
平 成 20 年 3 月 31 日 残 高	194,676	25,241	114	14,375	234,406

連結キャッシュ・フロー計算書

平成19年4月1日～
平成20年3月31日

(単位:百万円)

科 目	19年度	18年度
	19.4～20.3	18.4～19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,339	36,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,789	△57,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,786	13,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,488	896
現金及び現金同等物の増減額	△146	△7,362
現金及び現金同等物期首残高	129,939	137,382
非連結子会社の連結に伴う 現金及び現金同等物の増加	605	41
連結子会社の非連結子会社合併 に伴う現金及び現金同等物の増加	30	—
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少	—	△122
現金及び現金同等物期末残高	130,428	129,939

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	19年度末	18年度末	科 目	19年度末	18年度末
	20.3.31	19.3.31		20.3.31	19.3.31
●資産の部			●負債の部		
【流動資産】	601,717	588,767	【流動負債】	506,265	496,658
現金・預金	20,976	24,288	支払手形	6,739	11,155
受取手形	4,933	6,340	買掛金	176,268	179,355
売掛金	201,950	191,694	短期借入金	76,589	94,836
未収入金	20,962	18,429	社債	28,000	20,000
有価証券	14,986	22,095	未払金	15,402	23,295
原材料・貯蔵品	82,278	63,644	未払費用	53,904	39,126
半成品	170,598	179,319	未払法人税等	5,946	1,406
製品	186	307	前受金	90,210	93,106
前払費用	42,487	47,069	預り金	1,420	1,441
前払費	2,301	3,379	賞与引当金	8,013	7,861
繰延税金資産	22,669	15,877	保証工事引当金	14,574	8,800
短期貸付金	15,534	11,048	受注工事損失引当金	22,764	10,580
立替金	718	235	その他の	6,430	5,691
そ の 他	4,326	8,986			
貸倒引当金	△ 3,195	△ 3,948	【固定負債】	295,823	319,330
			社債	85,000	83,000
【固定資産】	380,424	411,656	長期借入金	60,331	67,365
(有形固定資産)	(140,053)	(142,298)	退職給付引当金	99,844	104,089
建物	53,418	55,016	預り敷金・保証金	9,114	14,706
構築物	5,698	5,821	子会社損失引当金	10,618	20,065
船渠・船台	782	823	その他の	30,915	30,104
機械・装置	24,865	25,302			
船舶	0	0	負債合計	802,088	815,989
車輜・運搬器具	148	164			
工具・器具・備品	9,421	8,752	●純資産の部		
土地	43,537	44,823	【株主資本】	159,139	151,843
建設仮勘定	2,181	1,593	資本金	95,762	95,762
			資本剰余金	43,137	43,134
(無形固定資産)	(12,738)	(12,283)	資本準備金	43,133	43,133
ソフトウェア	8,960	8,698	その他資本剰余金	3	1
特許使用権	3,718	3,523	利益剰余金	20,374	13,020
借地権	7	7	利益準備金	6,083	6,083
施設利用権	51	53	その他利益剰余金	14,291	6,937
			固定資産圧縮積立金	12,626	13,258
(投資その他の資産)	(227,632)	(257,075)	繰越利益剰余金	1,664	△ 6,321
投資有価証券	81,298	108,369	自己株式	△ 134	△ 74
関係会社株式	87,378	85,917			
出資	1,569	1,614	【評価・換算差額等】	20,800	32,591
関係会社出資金	3,450	2,607	その他有価証券評価差額金	19,629	32,867
長期貸付金	4,981	9,459	繰延ヘッジ損益	1,171	△ 275
繰延税金資産	20,752	21,560			
そ の 他	37,388	36,648	【新株予約権】	113	—
貸倒引当金	△ 9,187	△ 9,102			
			純資産合計	180,053	184,435
資産合計	982,142	1,000,424	負債・純資産合計	982,142	1,000,424

損益計算書

平成19年4月1日～
平成20年3月31日

(単位:百万円)

科 目	19年度	18年度
	19.4～20.3	18.4～19.3
売 上 高	734,701	642,490
売 上 原 価	721,521	603,392
売 上 総 利 益	13,180	39,097
販売費及び一般管理費	59,735	56,687
営 業 利 益	△ 46,554	△ 17,589
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	10,263	12,748
雑 益	2,647	4,441
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,713	3,540
雑 損	13,969	8,017
経 常 利 益	△ 51,326	△ 11,958
特 別 利 益		
土地等売却益	84,797	31,186
投資有価証券売却益	2,668	11,614
関係会社株式売却益	53	276
特 別 損 失		
宇宙開発事業関連資産評価損	6,304	5,938
固定資産廃却損等	2,005	911
子会社損失引当金繰入額	1,750	20,065
関係会社株式評価損等	1,206	—
役員退職慰労金過年度相当額	954	—
環境保全対策費用	632	—
独禁法違反に係る損失	413	1,625
減 損 損 失	61	—
関係会社株式等評価損	—	3,691
和 解 金	—	3,469
税引前当期純利益	22,864	△ 4,583
法人税,住民税及び事業税	7,541	3,840
法人税等調整額	2,102	6,614
当 期 純 利 益	13,220	△ 15,038

株主資本等変動計算書

平成19年4月1日～
平成20年3月31日

(単位:百万円)

科 目	株主資本 合 計	評価・換算 差額等合計	新 予 約 株 権	純 資 産 計
	平成19年3月31日 残高	151,843	32,591	—
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 5,866			△ 5,866
当期純利益	13,220			13,220
自己株式の取得	△ 66			△ 66
自己株式の処分	8			8
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)		△ 11,791	113	△ 11,677
事業年度中の変動額合計	7,296	△ 11,791	113	△ 4,381
平成20年3月31日 残高	159,139	20,800	113	180,053

主要財務指標

平成19年4月1日～
平成20年3月31日

科 目	連 結	単 独
1株当たり当期純利益(円)	17.18	9.01
自己資本当期純利益率(%)	11.7	7.3
総資産経常利益率(%)	△ 2.0	△ 5.2
売上高営業利益率(%)	△ 1.2	△ 6.3
自己資本比率(%)	14.3	18.3
1株当たり純資産(円)	149.96	122.70

会社の概要

平成20年3月31日現在

商号	株式会社IHI IHI Corporation
設立年月日	明治22年1月17日
本社所在地	東京都江東区豊洲三丁目1番1号(〒135-8710)
資本金	95,762,421,600円
発行済株式総数	1,467,058,482株
株主数	120,280名
従業員数	グループ全体23,722名(前年度末比532名増), 当社7,171名(前年度末比307名増)
ホームページアドレス	http://www.ihico.jp

工場・支社・営業所・海外主要事務所等

工場	砂町, 瑞穂, 相馬第一, 相馬第二, 横浜第一, 横浜第二, 愛知, 相生, 鋳造部, 呉第二, 呉新宮
支社	北海道, 東北, 北関東, 横浜, 北陸, 中部, 関西, 中国, 四国, 九州
営業所	秋田, 福島, 海老名, 新潟, 静岡, 浜松, 豊田, 神戸, 呉, 山口, 鹿児島, 沖縄
海外主要事務所等	ニューヨーク, ロンドン, バリ, 香港, シドニー, ニューデリー, アルジェ, バンコク, ハノイ, クアラルンプール, ジャカルタ, 北京, 上海, ソウル, 台北, 高雄, パハレーン, モスクワ, リオデジャネイロ

役員

平成20年6月27日現在

代表取締役社長 兼最高経営執行責任者	釜 和 明	常 勤 監 査 役	鳴 岡 照 夫	執 行 役 員	瓦 谷 立 身
代表取締役副社長 兼副社長執行役員	渡 辺 康 之	常 勤 監 査 役	清 水 照 雄	執 行 役 員	石 戸 利 典
代表取締役副社長 兼副社長執行役員	武 井 利 郎	※ 監 査 役	井 口 武 雄	執 行 役 員	岩 本 宏 章
取 締 役	中 川 幸 也	※ 監 査 役	大 橋 信 夫	執 行 役 員	井 元 泉
取 締 役 常務執行役員	稲 川 泰 弘	※ 監 査 役	郷 原 信 郎	執 行 役 員	出 川 定 男
取 締 役 常務執行役員	屋 間 祐 治	常 務 執 行 役 員	大 隅 敏 彦	執 行 役 員	犀 川 淳 一
取 締 役 常務執行役員	下 條 良 明	常 務 執 行 役 員	浅 岡 光 勝	執 行 役 員	坂 本 讓 二
取 締 役 常務執行役員	後 藤 公 明	執 行 役 員	丸 山 睦	執 行 役 員	吉 田 詠 一
取 締 役 常務執行役員	橋 本 伊 智 郎	執 行 役 員	石 井 潔	執 行 役 員	高 田 成 人
取 締 役 常務執行役員	塚 原 一 男				
取 締 役	芹 澤 誠				
取 締 役	斎 藤 保				
取 締 役	中 村 房 芳				
※ 取 締 役	佐 藤 文 夫				
※ 取 締 役	浜 口 友 一				

(注1)平成20年3月31日付で、本郷邦明・畑川眞樹・清水照雄の3氏は執行役員を退任しました。
(注2)平成20年4月18日付で、玉木貞一、佐藤順一の両氏は取締役および執行役員を退任しました。
また、同日付で橋本伊智郎、塚原一男、斎藤保、中村房芳の4氏は取締役に就任し、社外取締役として浜口友一氏が就任しました。
(注3)平成20年6月27日付で、島上清明氏、安藤栄の両氏は監査役を退任しました。
また、同日付で清水照雄氏が常勤監査役に就任し、社外監査役として郷原信郎氏が就任しました。
(注4)※印の取締役 佐藤文夫および浜口友一の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
(注5)※印の監査役 井口武雄、大橋信夫、郷原信郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人 新日本監査法人
東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

1. 株式の総数・資本金

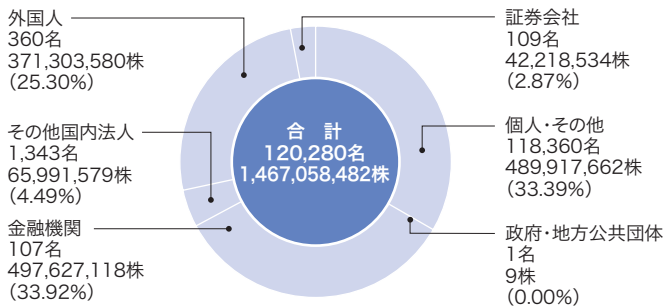
発行する株式の総数	3,300,000,000株
単元株式数	1,000株
発行済株式の総数	1,467,058,482株
うち単元株式数	1,463,093,000株
資本金	95,762,421,600円

2. 大株主

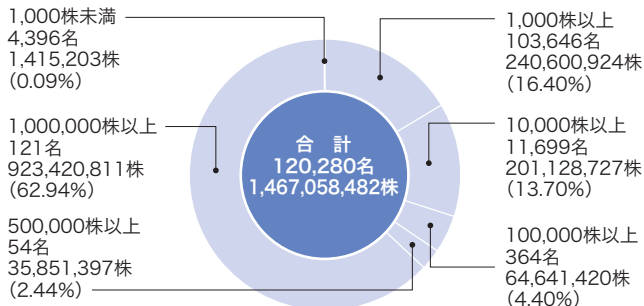
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイビーシー セグリゲイテッド クライアント アカウ ント	69,555,000株 (4.74%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	55,422,000株 (3.77%)
第一生命保険相互会社	54,060,700株 (3.68%)
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	49,548,275株 (3.37%)
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	43,680,050株 (2.97%)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	43,392,103株 (2.95%)
日本生命保険相互会社	34,098,886株 (2.32%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,123,000株 (1.91%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,717,000株 (1.82%)
三井住友海上火災保険株式会社	22,268,000株 (1.51%)

3. 株主構成

■所有者別株式分布状況



■所有株数別分布状況



(注) IHI Reportの作成に当たり、金額および株数・出資比率は単位未満を切捨て表示しました。ただし、連結財務諸表の金額は四捨五入表示しました。

株 主 メ モ

株式についてご照会の際は、お手数ながら株主番号をご明示ください。

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

2. 定時株主総会
開催日 毎年6月

3. 基準日
定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

4. 単元株式数 1,000株

5. 公告方法

電子公告により行います。(http://www.ihico.jp)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載いたします。

6. 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

7. 同事務取扱所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵送物送付先)
(電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

8. 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取および買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル(0120)87-2031もしくはホームページアドレス(http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)で24時間受付しております。

株主インフォメーション

●配当金は早めにお受け取りください。

配当金領収証による配当金のお受け取り期間は、平成20年7月31日(木)までとなっております。配当金領収証をお持ちになって、お近くのゆうちょ銀行または郵便局でお早めにお受け取りください。

●配当金領収証を紛失されたら？

中央三井信託銀行までご連絡ください。なお、未払いの確認と再発行の手続きのため、お支払いまで多少日数を必要としますので、あらかじめご了承ください。

●お受け取り期間を過ぎたら？

お受け取り期間を過ぎますと、ゆうちょ銀行または郵便局でのお受け取りができなくなります。配当金領収証の裏面にお受け取り方法をご指定のうえ、中央三井信託銀行証券代行部までご郵送ください。

●銀行振替指定のおすすめ

配当金領収証による配当金のお受け取りは忘れやすいものです。安心・確実な銀行振込によるお受け取り方法をお勧めいたします。詳しくは中央三井信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

株式事務の
お問い合わせは

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

Explore the Engineering Edge

IHI



この印刷物は再生紙を使用しております。